

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第49期) 至 平成20年3月31日

焼津水産化学工業株式会社

静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

(E00475)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産・受注および販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態および経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライフプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産および負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 和男
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
【電話番号】	054（202）6030
【事務連絡者氏名】	経営統括本部 経理部長 塩澤 泰
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054（202）6044
【事務連絡者氏名】	経営統括本部 経理部長 塩澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（千円）	14,714,800	15,204,883	16,694,112	18,571,198	18,663,033
経常利益（千円）	1,345,019	1,529,061	1,235,730	1,098,923	983,180
当期純利益（千円）	801,208	917,843	443,603	483,249	520,211
純資産額（千円）	15,592,884	16,343,375	16,860,297	16,979,873	16,615,689
総資産額（千円）	18,794,662	20,364,891	21,634,716	22,160,583	20,660,684
1株当たり純資産額（円）	1,109.46	1,162.93	1,199.78	1,208.31	1,182.45
1株当たり当期純利益（円）	55.16	63.39	29.93	34.39	37.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.0	80.3	77.9	76.6	80.4
自己資本利益率（％）	5.3	5.7	2.7	2.9	3.1
株価収益率（倍）	18.4	19.7	51.1	36.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,386,684	1,304,062	231,280	937,623	2,014,165
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,095,095	△1,111,567	△965,587	△1,018,546	150,674
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△330,732	77,090	224,361	△323,086	△1,186,974
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	2,058,425	2,368,886	1,948,398	1,544,115	2,583,273
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	209 (79)	241 (87)	307 (129)	301 (101)	358 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	14,662,318	15,083,205	15,383,226	15,977,957	16,367,472
経常利益 (千円)	1,334,196	1,521,374	1,272,326	1,148,422	1,087,483
当期純利益 (千円)	797,469	909,537	474,487	535,360	644,119
資本金 (千円)	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642
発行済株式総数 (株)	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198
純資産額 (千円)	15,544,088	16,286,272	16,834,159	17,005,392	16,849,286
総資産額 (千円)	18,713,836	20,205,452	20,295,588	20,925,147	20,120,192
1株当たり純資産額 (円)	1,105.99	1,158.87	1,197.92	1,210.13	1,199.07
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	17.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	19.00 (10.00)	19.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.89	62.80	32.13	38.10	45.84
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	80.6	82.9	81.3	83.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.7	2.9	3.2	3.8
株価収益率 (倍)	18.5	19.9	47.6	32.6	24.5
配当性向 (%)	30.0	28.7	53.3	49.9	41.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	196 (68)	210 (69)	227 (71)	233 (65)	243 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額17円には記念配当2円、第46期の1株当たり配当額18円には特別配当1円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年 3月	飼肥料としてのフィッシュソリブル及び肝油の製造を目的として、静岡県焼津市小川1967番地の1（昭和52年8月住居表示変更により、静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号となる）に資本金7,500千円（額面500円）をもって、焼津水産化学工業株式会社として設立。
昭和34年 5月	自己消化法によるフィッシュソリブルの製造販売と魚肝臓のアルカリ消化法による肝油の製造販売を開始。
昭和36年 9月	フィッシュソリブルの台湾輸出を開始。
昭和36年 9月	魚介類より濃厚調味料（エキス）を製造する方法について特許取得。
昭和36年12月	調味料工場を増設し、製造販売を開始。
昭和39年 8月	鰹節類の粉末調味料の製造を開始。
昭和48年 6月	「粉末天然調味料食品に関する研究」に対して、通商産業省から補助金を受ける。
昭和49年 6月	静岡県焼津市惣右ヱ門（水産加工団地）に団地工場を建設。
昭和50年10月	乾燥食品の製造を開始。
昭和51年 9月	団地工場に加工食品工場を増設。
昭和54年 3月	南アフリカ共和国向け輸出用天然調味料の製造及び出荷を開始。
昭和54年10月	静岡県榛原郡榛原町静谷に榛原第一工場を建設、粉体製品及び野菜顆粒の製造を開始。
昭和54年12月	着香油（シーズニングオイル）の製造を開始。
昭和55年 8月	顆粒調味料（ブイヨン、コンソメ）の製造を開始。
昭和56年 7月	微生物培養のための生産培地の製造を開始。
昭和56年11月	東京都中央区京橋千疋屋ビルに東京連絡所を開設。
昭和57年 3月	榛原第二工場を増設。
昭和58年 3月	榛原第三工場を増設。オリゴ糖製造を開始。
昭和59年 4月	本社新社屋が完成。
昭和59年 8月	農林水産省の食品産業バイオリアクターシステム技術研究組合に参加。
昭和59年12月	オフィスコンピューター導入により生産販売管理システムを強化。
昭和60年 1月	大阪府大阪市淀川区西中島新大阪森ビルに大阪営業所を開設。あわせて東京連絡所を営業所に昇格。
昭和60年 6月	榛原第四工場を増設。レトルト食品の製造を開始。
昭和61年 2月	榛原第五工場を増設。スプレードライヤーを設置。
昭和62年 6月	東京営業所、大阪営業所を東京営業部、関西営業部に昇格。
昭和63年 2月	解散した協業組合エヌエフアイの従業員及び設備を当社研究開発部門に吸収。
昭和63年 8月	埼玉県大宮市宮町尾熊ビルに東京営業部大宮営業所を開設。
昭和63年10月	静岡県小笠郡大東町国安に大東第一、第二工場を建設。真空乾燥製品（CVD製品）の本格製造並びにエキス製品の増産を開始。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会及び名古屋地区協会に株式を店頭登録。
平成元年 8月	経営組織を変更し、営業本部、業務本部、管理本部の3本部制を施行。
平成元年11月	本社社屋を増築。
平成元年12月	静岡県静岡市所在の香辛料メーカー、オーケー食品株式会社の発行済全株式を取得し、100%出資子会社とした。
平成2年10月	愛知県名古屋市名東区本郷サニーホワイト藤ビルに中部営業部名古屋営業所を開設。
平成3年 4月	3本部8部制を廃止し、6部制とした。 東京、中部及び関西営業部を営業部に統合し、東京、大宮、静岡、名古屋及び大阪を営業所とした。
平成4年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年 6月	研究開発一部、研究開発二部を研究開発部、バイオケミカル事業部に変更。
平成6年 3月	静岡県焼津市惣右ヱ門（水産加工団地）に焼津工場を建設。流動層内蔵型スプレードライヤーを設置。
平成6年 4月	東京営業所、大宮営業所を東京都新宿区左門町Y S Kビルに移転・統合、東京営業所とする。
平成6年 5月	榛原工場に榛原配送センターを建設。併せて団地工場にファインケミカル製造設備を新設。
平成6年10月	製造部より生産管理部を分離・新設、併せて品質管理センターを移行。

年月	事項
平成7年7月	新素材営業部を新設し、バイオケミカル事業部をバイオケミカル研究開発部とする。
平成7年9月	静岡県藤枝市築地に藤枝工場を開設。
平成8年4月	技術部を新設し、9部制とする。
平成8年6月	榛原第6工場に惣菜工場を増設。
平成8年8月	経営企画室を新設し、9部1室制とする。
平成8年11月	隣接の共同排水処理場の拡張に伴い団地工場を焼津水産加工団地内の別用地へ拡大移転。
平成9年3月	本社研究所建物を増築。
平成9年4月	東京営業所ビル（土地建物）を取得。 新素材営業部を廃し、営業部に新素材営業担当を設けその業務を引き継ぐ。 藤枝工場を廃止し、その業務を全面外注委託とする。
平成9年6月	研究開発部、バイオケミカル研究開発部を研究開発部として一本化し、7部1室制とする。
平成11年1月	生産本部、営業本部、開発本部、統括本部の4部制を採用するとともに、技術部を廃し、生産管理部を購買部と管理部に分割、営業部を東京営業部、大阪営業部に分割して8部1室制とする。
平成12年5月	榛原工場にカルシウム焼成工場(第7工場)を増設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を追加上場。
平成12年11月	大東工場に病者食・栄養食品工場(第3工場)を増設。
平成12年12月	福岡県博多区博多駅東八重洲博多ビルに大阪営業部福岡営業所を開設。
平成13年3月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部銘柄に昇格。
平成13年4月	営業本部内の東京営業部、大阪営業部を食品営業部として統合するとともに新素材営業部を新設、併せて商品開発グループを商品開発部に昇格。 東京都中央区八重洲八重洲三井ビルに東京営業所を、名古屋市千種区今池ニッセイ今池ビルに名古屋営業所をそれぞれ移転。
平成13年6月	経営企画室を統括本部から独立させ総合企画室とするとともに営業本部内に営業企画部を新設。併せて営業本部に所属していた商品開発部を開発本部の所属とすると同時に生産本部内に生産技術部、品質保証部を新設。また、統括本部内の総務部を総務・人事部に改称。
平成13年9月	大東工場自動倉庫隣接地に冷蔵庫を新設。
平成14年2月	登録番号 J Q 0 7 5 0 A にて、品質マネジメントシステム規格 I S O 9 0 0 1（2000年度版）を当社全事業所で一括取得。
平成14年4月	東京営業所の担当エリアの静岡地区を静岡営業所として分離独立させる。また、大東工場にコラーゲン・海洋酵母エキス工場（大東第5工場）を増設。
平成14年6月	営業本部内の食品営業部を食品営業第一部、同二部に分離するとともに営業企画部を廃した。また、生産本部内所属の品質保証部を分離独立。
平成15年7月	経営組織を変更し、4本部1室制を3本部2室制（営業本部、開発・生産本部、統括本部の3本部と総合企画室、品質保証室の2室）とした。
平成16年7月	中国室を新設。 中国大連市に当社100%出資子会社 大連味思開生物技術有限公司（天然調味料及び機能食品の製造・販売）を設立。
平成16年10月	当社100%出資の健康・機能食品販売子会社 U M I ウェルネス株式会社を設立。
平成17年3月	企画開発室を新設し、3本部4室制とした。
平成17年5月	榛原工場に品質保証センター棟を建設。
平成17年7月	静岡市駿河区南町に情報発信拠点としての静岡本部を設置。 経営組織を変更し、3本部4室制を3本部2室1事業部1センター制（営業本部、開発・生産本部、経営統括本部の3本部、中国室、企画開発室の2室、テクノフーズ事業部の1事業部と品質保証センターの1センター）とした。
平成17年8月	資本金5,000万円にてマルミフーズ株式会社を設立し、焼津市のマグロ・カツオ問屋の老舗株式会社マルミから営業の一部を譲受ける。
平成17年11月	大東工場内の医療栄養食工場（大東第3工場）を増強。資本金5,000万円にてスーパー等店舗向け商品販売を目的に株式会社ソルケアを設立。
平成17年12月	名古屋証券取引所市場第1部の上場廃止を申請（平成18年1月上場廃止）

年月	事項
平成18年 1 月	内部監査室を新設するとともに、営業本部内に営業統括部を新設し、3本部2室1事業部1センター制を、4本部1室1センター制（営業本部、開発本部、生産本部、経営統括本部の4本部と内部監査室の1室と品質保証センターの1センター）とした。
平成18年 7 月	生産本部 中国室を廃し、営業本部内に海外営業部を新設。併せて製造部 購買課を購買部に昇格。
平成18年 9 月	テクノフーズ事業部を廃し、製造部に業務を移管。
平成19年 4 月	福岡営業所を九州営業所と改称。
平成20年 3 月	株式会社ソルケアを清算。

3【事業の内容】

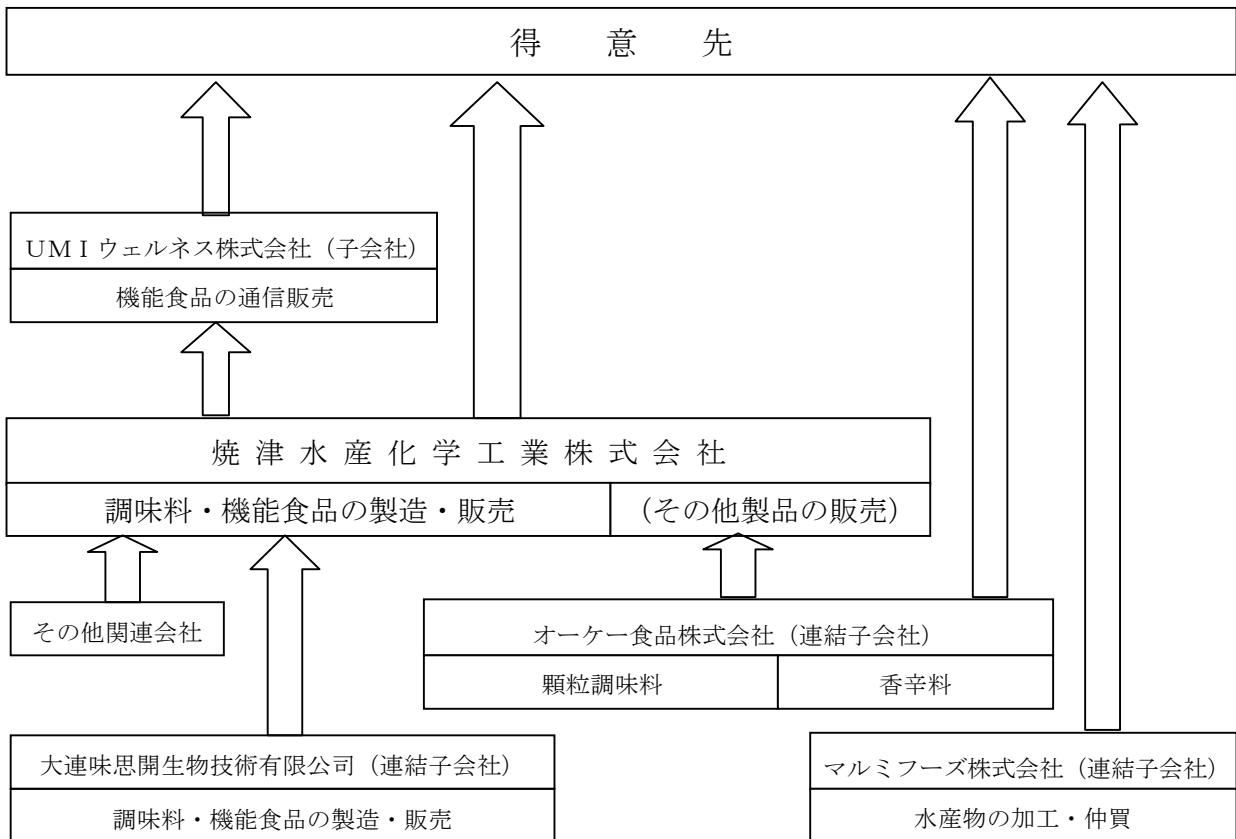
当社グループは、当社と子会社4社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大連味思開生物技術有限公司、他1社）および関連会社1社で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

以上に述べたことを事業系統図として示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
オーケー食品㈱	静岡県 静岡市 駿河区	50,000 千円	香辛料および顆 粒調味料等の製 造販売	100	香辛料および 顆粒調味料等 の製造と当社 への販売 役員の兼任あ り 資金援助あり 設備の賃貸あ り
マルミフーズ㈱	静岡県 静岡市 駿河区	100,000 千円	水産物の加工・ 仲買	100	設備の賃貸あ り 資金援助あり 役員の兼任あ り
大連味思開生物技術有限公司 (注1)	中国 大連市	505,980 千円 (36,743 千元)	天然調味料およ び機能食品の製 造・販売	100	天然調味料お よび機能食品 の製造と当社 への販売 役員の兼任あ り

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3. マルミフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,103,499千円
(2) 経常損失	42,711千円
(3) 当期純損失	53,163千円
(4) 純資産額	6,479千円
(5) 総資産額	995,382千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調味料事業	124 (23)
機能食品事業	109 (46)
水産物事業	23 (17)
その他の事業	25 (2)
全社（共通）	77 (11)
合計	358 (99)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートおよび人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ60名増加したのは、大連味思開生物技術有限公司を当連結会計年度から連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
243 (69)	36.40	11.90	5,661,441

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートおよび人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成20年3月31日現在における組合員数は195人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における国内経済は、原油価格の高騰、米国発のサブプライムローン問題を中心とした金融市場の不安定な動向等、先行き不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、農水産物の世界的な需要変動による価格高騰、輸入食材や国内加工食品の安全・安心に対する問題への対処等、いずれもコスト上昇の要因が大きく影響し、厳しい営業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「おいしさ」と「健康」をテーマに事業活動を推進するとともに、平成19年4月より、増益体質の確立、優位性の創造と確立、組織力の強化と連携、社会・顧客対応の充実、および人材育成の強化を課題とした3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。当計画に基づき、平成20年3月期は医療栄養食部門の収益改善、機能食品部門の優位性の確保、および調味料部門の中食分野への新製品投入による需要拡大を中心とした施策に注力してきました。

なお、平成17年11月に設立した当社100%出資子会社 株式会社ソルケアは、店頭小売用商品の企画・開発を行ってききましたが、売上拡大が見込めないことから、当連結会計年度中に特別損失60百万円計上し、清算を完了しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は186億63百万円（前年同期比91百万円、0.5%増加）となりました。また、収益面では、営業利益8億62百万円（同25百万円、2.9%減少）、経常利益9億83百万円（同1億15百万円、10.5%減少）、当期純利益5億20百万円（同36百万円、7.6%増加）となりました。

当事業年度のセグメント別の売上高は以下のとおりです。

①調味料事業

調味料事業は、国内需要の伸び悩み、加工食品市場全体の需要の鈍化を背景とした大手取引先の内製化および在庫調整などの影響を受け、液体・粉体調味料ともに売上高が減少し、94億55百万円（前年同期比7億12百万円、7.0%減少）、営業利益は10億58百万円となりました。

②機能食品事業

機能食品事業は、医療栄養食（レトルト）および機能性素材製品の売上が順調に推移して、売上高は60億33百万円（同10億6百万円、20.0%増加）、営業利益は2億43百万円となりました。

③水産物事業

水産物事業は、引き続き、魚価の高騰による原料値上がり分を販売価格の値上げに結びつけることが難しい状況にあり、売上高は21億3百万円（同3億14百万円、13.0%減少）、営業利益は△24百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、具材・その他調味料類の不採算製品を整理しましたが、受託加工製品等が増加したことにより、売上高は10億70百万円（同1億12百万円、11.7%増加）、営業利益は△61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、25億83百万円となり前期比10億39百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は20億14百万円（前年同期比10億76百万円増加）となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の10億11百万円（同43百万円減少）、減価償却費6億65百万円（同30百万円減少）、売上債権の減少額7億74百万円（同16億73百万円増加）、たな卸資産の減少額4億62百万円（同4億90百万円増加）、法人税等の支払額5億62百万円（同3億26百万円増加）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、1億50百万円（同11億69百万円増加）となりました。

この内訳の主なものは、有価証券の売却による収入7億98百万円（同3億48百万円増加）、投資有価証券の売却による収入5億83百万円（同2億79百万円増加）と有形固定資産の取得に要した支出2億76百万円（同1億2百万円増加）、有価証券の取得に要した支出5億円（同2億97百万円減少）、投資有価証券の取得に要した支出3億88百万円（同1億84百万円減少）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は11億86百万円（同8億63百万円増加）となりました。

この内訳の主なものは、短期借入金の減少額4億31百万円（同5億81百万円減少）、長期借入金の返済に要した支出4億87百万円（同12百万円減少）などによるものです。

2【生産・受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	5,959,900	103.1	5,645,088	94.7
機能食品事業(千円)	3,991,495	99.7	5,145,614	128.9
水産物事業(千円)	298,818	130.2	223,959	74.9
その他の事業(千円)	398,935	84.2	409,309	102.6
合計	10,649,150	101.5	11,423,969	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	1,716,345	105.0	1,662,745	96.9
機能食品事業(千円)	138,571	102.5	80,302	58.0
水産物事業(千円)	1,188,498	224.2	906,972	76.3
その他の事業(千円)	601,944	105.8	520,411	86.5
合計	3,645,359	127.1	3,170,430	87.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	10,133,375	213,789	9,518,666	93.9	276,753	129.5
機能食品事業(千円)	5,073,417	186,396	6,054,766	119.3	207,951	111.6
水産物事業(千円)	2,417,858	—	2,103,500	87.0	—	—
その他の事業(千円)	960,429	8,838	1,071,261	111.5	9,479	107.3
合計	18,585,079	409,024	18,748,193	100.9	494,184	120.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 水産物事業は見込み生産を行っているため、受注残高はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	10,167,794	103.7	9,455,701	93.0
機能食品事業(千円)	5,027,096	108.2	6,033,211	120.0
水産物事業(千円)	2,417,858	208.8	2,103,499	87.0
その他の事業(千円)	958,449	88.6	1,070,619	111.7
合計	18,571,198	111.2	18,663,033	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループにおける中期経営計画について

当社グループでは、平成19年4月に中期経営計画「Harvest（収穫）Plan」を発表しました。当計画の初年度に当たる平成20年3月期は、次のとおりの進捗状況であり、継続すべき課題の達成にむけて努力する所存です。

① 増益体質の確立

製品の開発・販売スキームの明確化と低採算製品のコストダウンおよび統廃合を推進してまいりましたが、当連結会計年度中に一段と高騰した農水産物原料、原油関連資材および燃料等の影響により、当社製品の利益率は依然として厳しい局面に対峙しています。翌連結会計年度以降、引き続き経営資源を効率的に活用することで、利益率の改善を目指します。

② 優位性の創造と確立

調味料分野では、抗酸化・耐熱性を兼ね備えた「だし」および低塩調味技術を応用した基本調味料の開発・上市と、業務用マーケットへの積極展開を図りました。また、機能食品分野では、主力機能性素材製品のN-アセチルグルコサミンの共同マーチャンダイジングを実施し、素材自体の認知度向上に注力して売上高の底上げ効果を得ることができました。翌連結会計年度以降、当社のコア技術を活用した製品の開発・上市と販路の更なる拡大を実施し、売上・利益の進展を図る所存です。

③ 組織力の強化と連携

当社グループおよび関連企業におけるSCM部門の集約、海外向け販路の開拓推進、機能食品素材の加工食品向けの展開など、組織連携による成果を得ることができましたが、翌連結会計年度以降も引き続き当社グループ内組織力を効果的に活用して、部門間のバランスのとれた成長を目指し、経営環境の変化への素早い対応とガバナンス体制の強化を図ります。

④ 社会・顧客への対応

食に対する安全・安心に関する顧客の要求および規制の強化などに対応するとともに、コンプライアンス体制の強化にも注力してまいりました。また、適時適切な情報提供を目的とした社内外広報物の充実を図っています。翌連結会計年度以降も継続して、ステークホルダーを意識した適時・適正な対応および施策を推進します。

⑤ 人材育成の強化

当社グループの基本的価値観と一体化を高揚させるための企業理念や行動指針の浸透、社員の意識・行動改革を促進するための新人事評価制度・新給与制度の導入を実施してまいりました。翌連結会計年度以降も継続して、当社グループ全体における体系的な人材育成体制の構築に取り組みます。

当社を取り巻く環境は、厳しい状況ではありますが、一層「食の安全・安心」に徹し、危機管理など経営基盤をより充実させる所存です。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社グループは、「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します」を当社グループ企業理念とし、研究開発を主体とした企業活動を進めています。

このような企業理念のもと、当社グループは調味料事業を柱とし、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務により、多角的且つ広範囲な事業展開を行っています。

当社グループの各事業はいずれも、創業以来食品メーカーやそのお客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社グループが築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、および事業の基盤となる経営資源により成立しています。これらの経営資源は、永年にわたり当社グループが培ったノウハウおよびブランドイメージが相互に機能することにより、更なる価値を生み出し続けています。

他方で、昨今、新しい法制度の整備や経済構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の経営資源に基づく当社グループの持続的な企業価値の向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況にあります。

当社といたしましては、このような動きに鑑み、大規模な当社株式の買付行為を行う者等が現れることを想定しておく必要があるものと考えます。

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づいて行われるべきものと考えています。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、以下のものも想定されます。

- a. 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの
- b. 当社株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの
- c. 当社に、当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの
- d. 当社株主の皆様ごに対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの
- e. 買付けの条件等(対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の蓋然性等)が当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適當なもの
- f. 当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすもの

当社といたしましては、当社の企業価値および当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者およびそのグループ(買収者等)による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および当社定款によって許容される範囲において、当社の企業価値および当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講ずることをその基本方針といたします。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意思や計画もなく、一時的な収益向上を企図したもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、取得目的、方法等取得条件が当社の企業価値に照らして不十分・不適當なものとして合理的な根拠をもって判断される場合は、株主皆様ごの共同の利益確保・向上に資するものとはいえないと考えます。

そこで、株主の皆様ごが適切な判断を行うためにも、十分な情報が提供され、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うための期間を設けることを要請するルールと、そのルールが遵守されなかった場合の対抗措置を策定した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(買収防衛プラン)を導入すること、あわせて本プランに関する定款変更および現行定款の授權資本を2,460万株から5,000万株に増加する定款変更、ならびに本プランの導入に関する当社定時株主総会への付議議案を、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、出席した全取締役の賛成により決定しました。

なお、社外監査役を含む全ての監査役の同意を得たうえで、平成19年6月28日開催の当社第48期定時株主総会に提出し、ご承認を得ています。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランが経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものと考えています。

a. 企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上

本プランは、上記記載のとおり、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が特別委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものです。

b. 事前の開示

当社は、株主および投資家の皆様および大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。

また、当社は今後も、適用される法令等および証券取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

c. 株主意思の重視

当社は、本プランの導入に関する承認議案を2年に1度、定時株主総会に付議することを通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただきます。また、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様の意思を反映するものとなっています。

d. 当社取締役会による外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得た上で検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。

e. 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。また、特別委員会は、必要に応じて、当社取締役会および特別委員会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ること等ができます。これにより、特別委員会の勧告に係る判断の客観性および合理性が担保されることとなります。

f. ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続において当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続の透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

g. デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先および消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対して従来以上に適切な対応が欠かせなくなりました。

当社は、2002年に取得したISO9001の継続および品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化および充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出および受注・販売量低下の可能性ががあります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化および需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴ない、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇の、輸入原料の調達不調の際には、製品の供給停止の要因となり、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立および設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ユーザーである食品会社等からの開発オーダーに基づく試作・研究については、営業本部に属する調味料営業部開発グループ（6名）および新素材営業部開発グループ（8名）が担当し、研究開発を進めてきました。

また、当社オリジナル品および基礎研究については、開発本部に属する研究開発部調味料グループ（6名）および新素材グループ（8名）が担当し、研究開発を進めてきました。

当連結会計年度において、これら活動に要した研究開発費は2億48百万円であります。

(1) 調味料事業

調味料事業部門では、当社独自の抽出技術による「高風味調味料」の開発、低塩化技術の確立およびその商品開発、「だし」の機能性（抗酸化効果・酸味抑制効果）の探求と解明、当社製品を使用した調理レシピの開発を中心に研究開発を進めてきました。

当連結会計年度中は、「香り三昧シリーズ」2品（昆布・いりこ）、「低塩調味しお」の用途開発および原材料産地を限定した新製品「鰹だしL-1（焼津）」の開発・上市に注力しました。なかでも「鰹だしL-1（焼津）」は、食品市場での産地表示の要求が高まる中で、原料すべてを焼津産に限定した製品であり、耐熱・抗酸化性に優れている製品です。

(2) 機能食品事業

機能食品事業部門では、「健康」をテーマに、生体調節機能を有する天然素材を海洋資源より探索し、食品、医薬、化粧品などへの用途に応用すること、および従来から行ってきた糖鎖工学関連素材の開発を中心に研究開発活動を進めてきました。主な活動内容としては、マグロやカツオの筋肉中に含まれるペプチドである「アンセリン」について、血中尿酸値低下効果や血糖値低下作用を確認しています。また、メタボリックシンドローム対策をターゲットとした健康食品への応用を検討しています。

主力製品である「N-アセチルグルコサミン」については、市場における競争力を更に高めるべく、新たな生理機能の探索や製法改良に取り組んでいます。さらに、魚骨焼成カルシウムと海洋性コラーゲンを配合した末端商品「魚の骨からつくったカルシウム」を開発し、当社100%子会社UMI ウェルネス株式会社より販売を開始しました。

(3) 水産物事業

水産物事業部門では、前期に上市した「船上活ベカツオ」の加工品として、当社が開発した「低塩調味醤油」を利用した「かつおのづけ」を開発し、販売を開始しました。

(4) その他の事業

その他の事業部門では、外食産業をターゲットとした業務用商材、香辛料製品の商品開発およびアプリケーション開発を中心に活動してきました。業務用商材としては、「冷凍だし」、「鰹のたたき用たれ」、食品添加物を使用しない「こだわりの粉末だし」を開発し、香辛料関連商材では「ワサビソース」を商品化しました。

(5) 工業所有権の状況

当連結会計年度における工業所有権の状況は、次のとおりであります。

工業所有権の内容	出願件数 (件)	うち登録件数 (件)
特許権	264 (41)	48 (13)
実用新案権	4 (—)	—
意匠権	—	—
商標権	57 (13)	47 (7)

(注) ()内は、海外出願又は登録を内数で示しております。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、186億63百万円（前期比91百万円、0.5%増加）、売上原価152億13百万円（同16百万円、0.1%増加）、売上総利益34億49百万円（同75百万円、2.2%増加）、販売費及び一般管理費25億87百万円（同1億円、4.0%増加）となりました。

この結果、営業利益は8億62百万円（同25百万円、2.9%減少）、経常利益は9億83百万円（同1億15百万円、10.5%減少）、当期純利益は5億20百万円（同36百万円、7.6%増加）となりました。

① 売上高

売上高は92百万円増加しましたが、セグメント別に調味料事業の液体および粉体調味料の減少により、前期比7億12百万円（7.07%）の減少、機能食品事業はファイン、レトルト（医療栄養食）とも順調に売上が推移し、10億6百万円（20.0%）の増加、水産物事業は販売先での競争激化等の影響で3億14百万円（13.0%）の減少となりました。逆にその他の事業は、受託加工等の積極的取り込みにより1億12百万円（11.7%）の増加となりました。

② 売上総利益

食品業界における「安全・安心」意識が一層高まることになった一連の問題から、顧客からの要望および規制強化への対応等、全体的にコスト上昇の要因となり、また、原材料の価格上昇に対する販売価格への転換は、年度後半から低調に推移するにとどまりましたが、不採算品の整理・統合が進展するなどして売上高総利益率は前年同期比0.3%上昇し18.5%となりました。

③ 営業利益

業容の拡大につれ、人件費・賃借料などが増加傾向となり、売上高販管費率は前年同期比13.4%から0.5ポイント上昇し13.9%となりました。

この結果、営業利益は売上高総利益率が上昇したものの経費率の上昇幅を補えきれず前年同期比25百万円減少し、売上高営業利益率は0.2ポイント低下し4.6%となりました。

④ 経常利益

営業外収益は、受取配当金が微増となりましたが受取利息が減少し、その他収益要件が発生せず、前年同期比87百万円減少しました。

営業外費用は、損害賠償金支払が減少しましたが、支払利息の増加などで前年同期比2百万円増加しました。

この結果、経常利益は9億83百万円（前年同期比1億15百万円、10.5%減少）、売上高経常利益率は0.7ポイント低下し、5.2%となりました。

⑤ 当期純利益

特別損失は、投資有価証券評価損、会員権評価損などが減少しましたが、固定資産除却損（12百万円）、子会社清算損失（60百万円）、役員退職金（12百万円）を計上しました。

これにより、税金等調整前当期純利益は10億11百万円（前年同期比43百万円減少）、当期純利益は5億20百万円（同36百万円増加）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は106億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少しました。

これは主として、受取手形および売掛金が7億65百万円、たな卸資産が4億38百万円、有価証券が3億65百万円減少したことによるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は100億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少しました。

これは主として、有形固定資産が1億93百万円、無形固定資産が6百万円増加しましたが、投資その他の資産が13億24百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は31億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少しました。

これは主として、支払手形および買掛金が2億19百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少しました。

これは主として、長期借入金が4億17百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は166億15百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計に比べ3億64百万円減少しました。

これは主として、株価低下によりその他有価証券評価差額金が5億33百万円減少したことによるものです。

(4) 資本の財源および資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億83百万円となり前期比10億39百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローのとおりであります。

前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	937	2,014	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,018	150	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△323	△1,186	△863
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	—	61	61
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,544	2,583	1,039
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	746	1,732	985

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持および健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めるとともに、柔軟な資金使途に対応できるようフリー・キャッシュ・フローの確保にも留意しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期 (%)	平成20年3月期 (%)
自己資本比率	76.6	80.4
時価ベースの自己資本比率	78.8	76.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

(5) 経営戦略の分析と今後の見通しについて

わが国経済は、原油価格の高騰、金融市場の不安定な動向等を背景とし、先行き不透明な状況で推移するものと想定されます。また、食品業界においても、一段と高騰した農水産物原料、原油関連資材の価格を販売価格へ転じることが不可避な状況となっています。当連結会計年度は、上記外部環境の影響を受け、減益決算となりましたが、次期の見通しは、機能食品部門の売上増加と採算性向上による営業利益の改善を着実に進展させるとともに、好転している機能食品部門の販路拡大の推進や、課題の増益体質の強化に取り組む所存です。また、連結子会社においては、収益改善に関連する施策を着実に進展させています。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4[事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億7百万円であり、その主なものは、大東第3工場の製造ライン工事（89百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
団地工場 (静岡県焼津市)	機能食品事業	機能性食品製造設備	141,053	171,052	224,043 (4,962)	363	536,513	10 (-)
焼津工場 (静岡県焼津市)	調味料事業	粉体調味料製造設備	244,299	68,768	155,439 (1,893)	1,137	469,644	12 (3)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	調味料事業 機能食品事業	液体・粉体調味料、具材、 その他製造設備	448,884	228,259	302,905 (27,462)	10,629	990,678	44 (11)
吉田工場 (静岡県榛原郡 吉田町)	調味料事業	粉体調味料製造設備	54,138	2,210	194,460 (4,401)	-	250,809	- (-)
大東工場 (静岡県掛川市)	調味料事業 機能食品事業	液体・粉体調味料製造設備	988,421	667,137	460,767 (41,825)	18,071	2,134,397	53 (53)
研究施設 (静岡県焼津市)	基礎応用 総合研究施設	研究開発用設備	22,938	33,251	- (-)	12,543	68,733	31 (1)
焼津本社 (静岡県焼津市)	営業、品質保証業務	営業施設他	81,504	73	152,303 (4,844)	3,041	236,923	13 (-)
静岡本部 (静岡県静岡市 駿河区)	会社統括業務	統括業務施設	7,614	-	- (-)	17,221	24,835	37 (-)
東京営業所 (東京都中央区)	受注、営業業務	営業施設	1,626	-	- (-)	803	2,429	26 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区)	受注、営業業務	営業施設	556	-	- (-)	557	1,114	10 (-)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市 千種区)	受注、営業業務	営業施設	99	-	- (-)	232	331	5 (-)
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	受注、営業業務	営業施設	-	-	- (-)	161	161	2 (-)
その他	厚生施設等	福利厚生用施設他	162,937	42,887	433,300 (1,500)	6,739	645,865	- (-)
合計			2,154,074	1,213,641	1,923,220 (86,891)	71,502	5,362,439	243 (69)

(注) 1. 上記金額は、平成20年3月期末の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 吉田工場の土地194,460千円(4,401㎡)、建物及び構築物54,138千円、機械装置及び運搬具2,210千円は、オーケー食品㈱へ賃貸しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数等を外書しており、本社従業員数には社外への出向者を除き、社外からの出向受入者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
オーケー食品㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	調味料事業 その他の事業	香辛料および顆 粒調味料製造設 備	62,018	19,102	177,541 (1,799)	4,578	263,240	25 (12)
マルミフーズ㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	水産物事業	水産加工品 製造設備	111,131	27,342	280,274 (13,155)	2,187	420,936	34 (17)
UMI ウェルネス㈱ (東京都中央区)	その他の事業	販売設備	—	—	—	3,526	3,526	3 (6)
合計			173,149	46,445	457,815 (14,954)	10,291	687,703	62 (35)

- (注) 1. 上記金額は、平成20年3月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連味思開生物技術 有限公司 (中国 大連市)	機能食品事業	機能食品製造設 備	350,747	175,612	—	17,476	543,837	56 (1)
合計			350,747	175,612	—	17,476	543,837	56 (1)

- (注) 1. 上記金額は、平成19年12月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記金額は、1人民元=15.61円の換算レートによって算出しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設および改修計画は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月日		新設後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新団地工場(仮称) (静岡県焼津市)	機能食品事業	機能食品製造 設備	227	—	自己資金	平成19年6月	平成20年9月	—
大東第3工場 (静岡県掛川市)	機能食品事業	機能食品製造 設備(増設)	402	89	自己資金	平成20年3月	平成20年7月	—

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修・更新を計画しており、その総額は4億円程度と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所 市場第一部	—
計	14,056,198	14,056,198	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年9月11日 (注)	400,000	14,056,198	279,200	3,617,642	278,800	3,414,133

(注) 平成12年9月11日付の有償一般募集による増加であり、発行価格558,000千円、資本組入額は279,200千円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	28	177	29	4	9,479	9,751	—
所有株式数 (単元)	—	30,437	637	40,402	3,404	12	65,482	140,374	18,798
所有株式数の割合 (%)	—	21.7	0.4	28.8	2.4	0.0	46.7	100	—

(注) 1. 自己株式4,237株は、「個人その他」に42単元および「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
宝ホールディングス(株)	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	1,193	8.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	902	6.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	678	4.8
鈴木 ミツエ	静岡県焼津市	530	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	478	3.4
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3-14	371	2.6
松本 圭一郎	静岡県静岡市葵区	323	2.3
焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町3丁目5-14	321	2.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	316	2.3
明王物産株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目8-1	232	1.7
計	—	5,348	38.1

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	371千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	316千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,033,200	140,332	—
単元未満株式	普通株式 18,798	—	—
発行済株式総数	14,056,198	—	—
総株主の議決権	—	140,332	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号	4,200	—	4,200	0.0
計	—	4,200	—	4,200	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	687	830,438
当期間における取得自己株式	81	89,416

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	90	102,142	—	—
保有自己株式数	4,237	—	4,318	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることで安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、中間期および期末に2回の剰余金の配当を行っています。また、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、3ヵ年中期経営計画に基づいた効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えています。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきました。すでに、平成19年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり19円（配当性向41.5%）となります。

なお当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年11月14日 取締役会決議	140	10
平成20年6月26日 定時株主総会決議	126	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,095	1,333	1,660	1,850	1,313
最低（円）	792	890	1,083	1,140	970

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,310	1,295	1,250	1,145	1,128	1,170
最低（円）	1,203	1,150	1,156	970	1,060	1,003

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	開発本部長	坂井 和男	昭和26年12月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発二部長 平成5年6月 取締役バイオケミカル事業部長に就任 平成7年6月 取締役バイオケミカル研究開発部長に就任 平成9年6月 取締役研究開発部長に就任 平成11年1月 取締役開発本部長兼研究開発部長に就任 平成13年6月 常務取締役開発本部長兼研究開発部長に就任 平成14年6月 開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長に就任 平成15年6月 代表取締役社長（現任）兼開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長に就任 平成15年7月 開発・生産本部長兼研究開発部長に就任 平成16年7月 大連味思開生物技術有限公司董事長に就任 平成18年7月 大連味思開生物技術有限公司董事長 退任、開発本部長に就任（現任）	(注)2	4
代表取締役専務取締役	経営統括本部長	山本 和広	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年6月 同行 執行役員 本店営業部長 平成15年6月 静銀ディーシーカード(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役に就任 平成16年11月 UMI ウェルネス株式会社監査役に就任（現任） 平成17年6月 常務取締役統括本部長兼総合企画室長に就任 平成17年7月 常務取締役経営統括本部長に就任 平成17年11月 株式会社ソルケア監査役に就任（現任） 平成19年6月 代表取締役専務取締役経営統括本部長に就任（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	酒井 尚吾	昭和28年8月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発一部長 平成5年6月 取締役研究開発部長に就任 平成8年4月 取締役技術部長に就任 平成11年1月 取締役購買部長に就任 平成13年4月 取締役購買部長兼管理部長に就任 平成13年6月 オークー食品株式会社代表取締役社長に就任 平成13年6月 取締役購買部長兼営業企画部長兼社長特命事項担当部長に就任 平成14年6月 取締役生産本部購買部長兼製造部長に就任 平成15年7月 取締役開発・生産本部製造部長に就任 平成16年6月 取締役開発・生産本部製造部長兼中国室長に就任 平成16年7月 取締役中国室長に就任 平成18年1月 取締役生産本部長兼中国室長に就任 平成18年6月 常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)2	10
取締役	相談役	松本 圭一郎	昭和10年11月26日生	昭和34年4月 当社入社 昭和40年5月 研究室長 昭和44年5月 取締役工場長に就任 昭和49年6月 代表取締役社長に就任 平成元年8月 営業本部長を委嘱 平成元年12月 オークー食品株式会社代表取締役社長に就任 平成8年4月 パイオケミカル研究開発部・研究開発部担当兼研究開発部長に就任 平成13年6月 代表取締役会長に就任 平成17年6月 取締役相談役に就任(現任)	(注)2	323
取締役	営業本部海外営業部長	高橋 英之	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 富士工業株式会社入社 昭和54年5月 日本シイベルヘグナー株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成11年1月 営業本部東京営業部長 平成11年6月 取締役営業本部東京営業部長に就任 平成13年4月 取締役営業本部食品営業部長に就任 平成14年6月 取締役営業本部食品営業第一部長に就任 平成15年7月 取締役営業本部新素材営業部長に就任(現任) 平成16年11月 UMI ウェルネス株式会社取締役に就任 平成18年6月 取締役営業本部海外営業部長に就任(現任)、UMI ウェルネス株式会社取締役 退任 平成18年7月 大連味思開生物技術有限公司 董事長に就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	齋藤 滋	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 開発本部商品開発部長 平成14年7月 営業本部食品営業第二部長 平成16年7月 開発・生産本部製造部長 平成17年6月 取締役開発・生産本部製造部長に就任 平成18年1月 取締役生産本部製造部長に就任(現任) 平成18年6月 オーケー食品株式会社代表取締役社長に就任 平成18年6月 取締役生産本部長に就任(現任)、オーケー食品株式会社代表取締役社長 退任、同社取締役に就任(現任)	(注)2	10
取締役	開発本部研究開発部長	松田 秀喜	昭和27年8月20日生	昭和53年4月 宝酒造株式会社 入社 昭和63年6月 同社 次席研究員 平成11年4月 同社 調味料営業・マーケティング部長兼調味料マーケティング課長 平成14年4月 同社 TSセンター長 平成15年4月 同社 商品本部長付食品技術担当部長 平成17年4月 当社出向 企画開発室 部長 平成17年7月 開発本部 調味料開発部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 開発本部研究開発部長に就任(現任)	(注)2	1
取締役	品質保証センター長	石川 真理子	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年3月 製造部 工場長 平成6年8月 研究開発部 課長 平成13年8月 生産本部 品質保証部 品質保証課 課長 平成15年7月 品質保証室長 平成17年7月 品質保証センター長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役		山田 直道	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 日本油脂株式会社 入社 平成8年6月 同社 化成事業部化成成品第2営業部長 平成12年10月 同社 化成事業部海外部長 平成13年6月 同社 化成事業部企画室長兼海外部長 平成15年10月 同社 油化事業部技術企画室長 平成17年6月 同社 執行役員食品事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石黒 厚士	昭和6年3月7日生	昭和30年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和56年12月 同行 融資第一部長 昭和59年6月 静岡キャピタル株式会社に出向 昭和62年5月 当社入社 昭和62年6月 取締役総務部・経理部統括担当 昭和63年6月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役退任 相談 役就任 平成9年9月 明王物産株式会社入社 平成9年10月 同社 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年10月 明王物産株式会社代表取締役社 長 退任	(注)3	8
監査役		田中 浩	昭和18年12月3日生	昭和37年4月 焼津信用金庫入庫 平成12年4月 同庫 執行役員 平成12年6月 まるせいビジネスサービス株式会 社出向、同庫執行役員・同社取締 役兼務 平成13年10月 まるせいビジネスサービス株式会 社取締役退任、まるせいリース株 式会社出向、同社取締役就任 平成16年3月 同庫 執行役員退任、まるせいリ ース株式会社取締役退任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年11月 マルミフーズ株式会社 監査役就 任(現任)	(注)3	1
監査役		澤本 猪三雄	昭和14年6月13日生	昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成2年6月 同行 業務企画部長 平成5年4月 同行 理事検査部長 平成6年4月 元且ビューティー工業株式会社出 向 平成6年4月 同社 常務取締役に就任、株式会 社静岡銀行 退職 平成15年6月 同社 専務取締役 平成17年6月 同社 取締役副社長 平成18年6月 同社 取締役退任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		石野 達佳	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 株式会社小楠金属工業所 入社 昭和43年3月 同社退社 昭和43年4月 山田技術事務所 入社 昭和45年4月 同社退社 昭和45年5月 株式会社新機械技研 入社 平成元年4月 同社 取締役営業技術部長 平成13年11月 同社 退社 平成14年3月 有限会社石野技術士事務所設立、 同所 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						380千株

(注) 1. 監査役田中 浩、澤本猪三雄および石野 達佳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の最大化を図るため、子会社を含むコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題として位置付けています。

健全な経営は企業市民としての基本であり、業務執行における透明性および公平性を図るため、コンプライアンスを経営の基本方針とすることを宣するとともに、取締役、監査役およびすべての社員が取り組むコンプライアンス体制を構築し、運営しています。

また、取締役会では子会社を含む中期経営計画および年次計画の浸透と監督ならびに報告を的確に実施するとともに、経営会議を月次開催して経営環境の変化に迅速な対応を図っています。監査役は、取締役会はもとより内部監査室、会計監査人との意見交換により、実効性のある監査役監査を実施しています。

今後も、当社グループの経営課題と外部環境を評価しつつ、投資家に向けた情報開示を積極的に実施するとともに、企業価値の向上を目指すためにグループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの最適化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに対する施策の状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名で構成され、同会には子会社を含む重要事項は全て付議され、審議・決裁するとともに、中期・年次計画に基づく業績の状況について適時報告し論議・検討しています。また、取締役会を補完する機能として、月次経営会議を行い、経営環境の変化に迅速な対応・対処方針を決定しています。

監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であることにより、経営に対する透明性を確保し、監視・監督機能を十分果たしています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、内部統制システム構築の基本方針を定め、社内外に想定されるコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役専務取締役がグループ子会社を含めた統括責任者として、コンプライアンス体制の充実を図っています。この中で、コンプライアンス体制の基本部分を規定した「コンプライアンス規程」、社内のコンプライアンスに関する相談・通報に係る「ヘルプライン規程」、ならびに遵法性に関する問題発覚の際の対応を規定した「不祥事件発生時の対応規程」を制定し、運用しています。なお、取締役・使用人のすべてが尊重し行動のよりどころとなる、当社グループの「企業倫理規範」を制定し、社内に浸透させるとともに社外に公表しています。

また、上記コンプライアンス・リスク以外のグループ全体の経営に係るリスク管理体制として、リスク管理委員会を設置し、各業務に係るリスクを部署毎に洗い出し・評価し、対策を講じるシステムを構築するとともに、「リスク管理規程」を制定し、運用しています。なお、この中で、個人情報および社内情報の漏洩に対するセキュリティと適切な取扱いを管理すべく、「個人情報保護規程」、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「パソコン使用規程」を制定し、人的、技術的、物理的対策を整備するとともに、経営統括本部を全社横断的な統括責任部署としています。その他災害リスク等に対しては、総務・人事部が主体となって関連部署との連携を密にし、各部門におけるリスク管理を強化しています。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室（1名）を設け、日常的に社内監査を行っています。また、「内部監査規程」に基づいて、必要に応じ特命による特別監査を実施する体制を構築しています。

監査役は、取締役会に必ず出席して意見を述べるほか、代表取締役とも話し合いを行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、監査役監査では、「内部監査室」との適切な連携のもと、監査計画に基づく各部門の監査を行うとともに、期末の会計監査人の棚卸実施等に立会うなどのチェック機能を確保しています。

(4) 会計監査の状況

会計監査人による監査は、芙蓉監査法人に依頼し、中間期、期末期の会計監査を受けるほか、四半期の決算についてもレビューを受けています。

監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩崎安良（芙蓉監査法人に所属、継続監査年数16年）

伊藤隆之（芙蓉監査法人に所属、継続監査年数3年）

監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等3名であります。

(5) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

1. 取締役および監査役の年間報酬総額

区分	支給人員	支給額
取締役	9 名	155 百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 名 (3) 名	34 百万円 (19) 百万円
合計	13 名	189 百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額2億2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいています。

2. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給の対象となる役員10名（取締役6名、監査役4名）に対し、支給を予定する総額は139百万円（うち取締役分135百万円、監査役4百万円）であり、長期未払金として振替計上しています。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
27百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

② 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を金銭によりすることができる旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役はおりません。

社外監査役は3名であります。資本的关系はありません。

取引関係については、1名が技術コンサルタント会社経営であり、工場建設等の際、アドバイスを受ける取引がありますが、全て取締役会に報告し、承認を受けています。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

株主重視の観点から、代表取締役および代表専務取締役による、機関投資家に向けた会社説明会およびIR活動を、必要に応じ実施するとともに、当社ウェブサイト等で一般投資家向けに迅速な情報開示を行っています。

第5【経理の状況】

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,464,649		3,634,500	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,988,541		4,222,668	
3 有価証券		466,424		101,195	
4 たな卸資産		2,876,067		2,438,041	
5 繰延税金資産		106,685		92,621	
6 その他		85,048		121,690	
貸倒引当金		△11,030		△2,100	
流動資産合計		10,976,386	49.5	10,608,618	51.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※3	2,468,338		2,677,971	
(2) 機械装置及び運搬具		1,531,594		1,435,700	
(3) 土地	※3	2,378,539		2,381,036	
(4) 建設仮勘定		20,024		93,526	
(5) その他		92,077		95,744	
有形固定資産合計		6,490,573	29.3	6,683,979	32.3
2 無形固定資産		70,604	0.3	77,534	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	4,233,000		2,699,363	
(2) 繰延税金資産		13,511		244,988	
(3) その他		363,233		347,109	
貸倒引当金		△9,145		△15,856	
投資その他の資産合計		4,600,599	20.8	3,275,605	15.9
固定資産合計		11,161,777	50.4	10,037,119	48.6
III 繰延資産		22,419	0.1	14,946	0.1
資産合計		22,160,583	100.0	20,660,684	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,040,855		1,821,813	
2		430,000		241,344	
3	※3	413,780		343,686	
4		318,304		209,281	
5		88,639		57,458	
6		123,720		122,540	
7		24,300		—	
8		326,193		389,950	
		流動負債合計	17.0	3,186,075	15.4
II 固定負債					
1	※3	863,370		445,500	
2		104,216		—	
3		218,642		265,718	
4		217,468		—	
5		—		139,136	
6		456		—	
7		10,763		8,563	
		固定負債合計	6.4	858,918	4.2
		負債合計	23.4	4,044,994	19.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,617,642	16.3	3,617,642	17.5
2		3,414,144	15.4	3,414,146	16.5
3		9,381,918	42.3	9,492,081	45.9
4		△4,077	△0.0	△4,806	△0.0
		株主資本合計	74.0	16,519,065	79.9
II 評価・換算差額等					
1		570,245	2.6	36,773	0.2
2		—	—	59,850	0.3
		評価・換算差額等合計	2.6	96,624	0.5
		純資産合計	76.6	16,615,689	80.4
		負債純資産合計	100.0	20,660,684	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,571,198	100.0	18,663,033	100.0	
II 売上原価	※2		15,196,528	81.8	15,213,297	81.5	
売上総利益			3,374,670	18.2	3,449,736	18.5	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,486,991	13.4	2,587,444	13.9	
営業利益			887,678	4.8	862,291	4.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		41,466			39,175		
2 受取配当金		42,358			50,340		
3 受入賃貸料		23,603			21,158		
4 受取損害賠償金		32,130			6,732		
5 生命保険解約益		40,429			6,841		
6 その他		81,418	261,406	1.4	49,595	173,844	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		19,659			28,177		
2 損害賠償金		12,361			3,563		
3 開業費償却		7,102			7,102		
4 その他		11,039	50,162	0.3	14,112	52,954	0.3
経常利益			1,098,923	5.9		983,180	5.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		817			116,071		
2 退職給付引当金取崩益		—	817	0.0	3,818	119,889	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			124		
2 固定資産除却損		6,278			12,997		
3 投資有価証券売却損		280			—		
4 投資有価証券評価損		26,316			4,999		
5 会員権評価損		10,868			—		
6 子会社清算損失		—			60,497		
7 役員退職金		480			12,685		
8 その他		—	44,224	0.2	1	91,305	0.4
税金等調整前当期純利益			1,055,517	5.7		1,011,764	5.4
法人税、住民税及び事業税		491,530			452,821		
法人税等調整額		80,736	572,267	3.1	38,731	491,553	2.6
当期純利益			483,249	2.6		520,211	2.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,140	9,188,671	△3,792	16,216,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△126,474		△126,474
剰余金の配当			△140,527		△140,527
役員賞与（注）			△23,000		△23,000
当期純利益			483,249		483,249
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		3		55	59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	3	193,247	△285	192,965
平成19年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,144	9,381,918	△4,077	16,409,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	643,634	643,634	16,860,297
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△126,474
剰余金の配当			△140,527
役員賞与（注）			△23,000
当期純利益			483,249
自己株式の取得			△340
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,389	△73,389	△73,389
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,389	△73,389	119,576
平成19年3月31日 残高（千円）	570,245	570,245	16,979,873

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,144	9,381,918	△4,077	16,409,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△266,994		△266,994
当期純利益			520,211		520,211
自己株式の取得				△830	△830
自己株式の処分		2		102	104
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少			△143,052		△143,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	2	110,163	△728	109,438
平成20年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,146	9,492,081	△4,806	16,519,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	570,245	—	570,245	16,979,873
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△266,994
当期純利益				520,211
自己株式の取得				△830
自己株式の処分				104
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少				△143,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△533,471	59,850	△473,621	△473,621
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△533,471	59,850	△473,621	△364,183
平成20年3月31日 残高（千円）	36,773	59,850	96,624	16,615,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,055,517	1,011,764
減価償却費		696,548	665,721
負ののれん償却額		△8,712	△456
退職給付引当金の増加額 (減少額: △)		△18,030	47,076
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額: △)		32,882	△217,468
貸倒引当金の増加額 (減少額: △)		14,518	△2,220
賞与引当金の増加額 (減少額: △)		4,309	△1,179
役員賞与引当金の増加額 (減少額: △)		24,300	△24,300
受取利息及び受取配当金		△83,824	△89,515
支払利息		19,659	28,177
為替差損		272	1,964
投資有価証券売却益		△817	△116,071
投資有価証券売却損		280	—
投資有価証券評価損		26,316	4,999
有形固定資産売却損		—	124
有形固定資産除却損		6,278	12,997
ゴルフ会員権評価損		10,868	—
役員賞与の支払額		△23,000	—
子会社清算損失		—	60,497
売上債権の減少額 (増加額: △)		△899,022	774,769
たな卸資産の減少額 (増加額: △)		△28,807	462,154
その他の流動資産の減少額 (増加額: △)		107,338	△24,390
その他固定資産の減少額 (増加額: △)		△51,243	14,603
仕入債務の増加額 (減少額: △)		158,579	△227,444
未払消費税等の増加額 (減少額: △)		72,649	△30,273
長期未払金の増加額		—	139,136

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の流動負債の増加額 (減少額: △)		△15,015	19,640
その他		7,273	4,943
小計		1,109,119	2,515,250
利息及び配当金の受取額		83,806	89,520
利息の支払額		△19,413	△28,276
法人税等の支払額		△235,888	△562,328
営業活動によるキャッシュ・フロー		937,623	2,014,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,155,103	△1,694,027
定期預金の払戻による収入		1,955,404	1,630,523
有価証券の取得による支出		△798,513	△500,633
有価証券の売却による収入		449,577	798,560
有形固定資産の取得による支出		△173,489	△276,023
有形固定資産の売却による収入		—	3,247
無形固定資産の取得による支出		△17,611	△6,061
投資有価証券の取得による支出		△573,182	△388,433
投資有価証券の売却による収入		304,313	583,440
貸付による支出		△10,000	—
その他		59	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,018,546	150,674

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額：△)		150,000	△431,573
長期借入金返済による 支出		△500,552	△487,964
長期借入による収入		294,000	—
自己株式の取得による 支出		△340	△830
自己株式の売却による 収入		59	104
配当金の支払額		△266,253	△266,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		△323,086	△1,186,974
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△272	△505
V 現金及び現金同等物の増加 額 (減少額：△)		△404,282	977,359
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,948,398	1,544,115
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	61,798
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,544,115	2,583,273

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オークー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 オークー食品(株) マルミフーズ(株) 大連味思開生物技術有限公司 大連味思開生物技術有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 UMI ウェルネス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 UMI ウェルネス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左 時価のないもの・・・同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産…定率法</p> <p>ただし親会社の焼津工場の建物、機械及び装置は定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～9年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～31年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社…定率法</p> <p>ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,243千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,542千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～31年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	10年～31年								
機械装置及び運搬具	4年～9年								
建物及び構築物	10年～31年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額および中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 親会社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額139,136千円を固定負債「長期未払金」へ振り替えております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）												
※1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,393千円</p>	<p>—————</p>												
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 8,387,227千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計 9,017,262千円</p>												
※3	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,713千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74,996千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">103,710千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金36,028千円、長期借入金21,686千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	28,713千円	土地	74,996千円		103,710千円	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74,996千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金18,686千円、長期借入金3,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	19,740千円	土地	74,996千円		94,736千円
建物及び構築物	28,713千円													
土地	74,996千円													
	103,710千円													
建物及び構築物	19,740千円													
土地	74,996千円													
	94,736千円													
※4	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 605,980千円</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 50,000千円</p>												
5	<p>偶発債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>保証先 大連味思開生物技術有限公司</p> <p>保証金額 233,202千円</p> <p>保証先 UMI ウェルネス株式会社</p> <p>保証金額 81,570千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>保証先 UMI ウェルネス株式会社</p> <p>保証金額 61,353千円</p>												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>359,223千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>180,706</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>626,917</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,835</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,882</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,213</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>152,615</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>137,100</td> </tr> </table>	運賃	359,223千円	役員報酬	180,706	従業員給料手当	626,917	賞与引当金繰入額	50,835	役員賞与引当金繰入額	24,300	役員退職慰労引当金繰入額	32,882	貸倒引当金繰入額	14,518	減価償却費	82,213	賃借料	152,615	試験研究費	137,100	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>353,162千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>178,810</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>669,750</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,773</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,305</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,398</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>167,298</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>130,275</td> </tr> </table>	運賃	353,162千円	役員報酬	178,810	従業員給料手当	669,750	賞与引当金繰入額	42,773	役員退職慰労引当金繰入額	3,305	貸倒引当金繰入額	1,493	減価償却費	91,398	賃借料	167,298	試験研究費	130,275
運賃	359,223千円																																							
役員報酬	180,706																																							
従業員給料手当	626,917																																							
賞与引当金繰入額	50,835																																							
役員賞与引当金繰入額	24,300																																							
役員退職慰労引当金繰入額	32,882																																							
貸倒引当金繰入額	14,518																																							
減価償却費	82,213																																							
賃借料	152,615																																							
試験研究費	137,100																																							
運賃	353,162千円																																							
役員報酬	178,810																																							
従業員給料手当	669,750																																							
賞与引当金繰入額	42,773																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,305																																							
貸倒引当金繰入額	1,493																																							
減価償却費	91,398																																							
賃借料	167,298																																							
試験研究費	130,275																																							
※2	<p>一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>250,582千円</p>	<p>一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>248,129千円</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	3,428	262	50	3,640
合計	3,428	262	50	3,640

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,474	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	140,527	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式（注）	3,640	687	90	4,237
合計	3,640	687	90	4,237

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	140,521	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,460	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金および現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金および現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 2,464,649千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △987,723千円 有価証券勘定に含まれているMMF 67,190千円 現金および現金同等物 <u>1,544,115千円</u>	現金および預金勘定 3,634,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,051,227千円</u> 現金および現金同等物 <u>2,583,273千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">265,656</td> <td style="text-align: right;">136,327</td> <td style="text-align: right;">129,329</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,816</td> <td style="text-align: right;">29,722</td> <td style="text-align: right;">49,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,658</td> <td style="text-align: right;">168,757</td> <td style="text-align: right;">178,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,708	477	機械装置及び運搬具	265,656	136,327	129,329	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,816	29,722	49,093	合計	347,658	168,757	178,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">257,682</td> <td style="text-align: right;">166,805</td> <td style="text-align: right;">90,876</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">82,824</td> <td style="text-align: right;">46,619</td> <td style="text-align: right;">36,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,490</td> <td style="text-align: right;">214,395</td> <td style="text-align: right;">133,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	970	6,014	機械装置及び運搬具	257,682	166,805	90,876	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,824	46,619	36,204	合計	347,490	214,395	133,095
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	2,708	477																																						
機械装置及び運搬具	265,656	136,327	129,329																																						
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,816	29,722	49,093																																						
合計	347,658	168,757	178,901																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	6,984	970	6,014																																						
機械装置及び運搬具	257,682	166,805	90,876																																						
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,824	46,619	36,204																																						
合計	347,490	214,395	133,095																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,198千円	1年超	120,702	合計	178,901千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47,846千円	1年超	85,249	合計	133,095千円																												
1年以内	58,198千円																																								
1年超	120,702																																								
合計	178,901千円																																								
1年以内	47,846千円																																								
1年超	85,249																																								
合計	133,095千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,363</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,363千円	減価償却費相当額	56,363	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,107</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,107千円	減価償却費相当額	61,107																																
支払リース料	56,363千円																																								
減価償却費相当額	56,363																																								
支払リース料	61,107千円																																								
減価償却費相当額	61,107																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,193,262	2,175,270	982,008	971,452	1,350,047	378,595
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	298,914	299,263	349	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	242,710	305,884	63,174	101,008	101,195	186
	小計	1,734,887	2,780,419	1,045,531	1,072,461	1,451,243	378,782
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	674,327	604,983	△69,344	964,239	764,074	△200,164
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	210,331	197,700	△12,631	110,310	100,330	△9,980
	③その他	200,000	166,090	△33,910	200,000	136,796	△63,204
	(3) その他	100,000	99,940	△60	221,765	178,393	△43,371
	小計	1,184,658	1,068,713	△115,945	1,496,314	1,179,593	△316,720
	合計	2,919,545	3,849,132	929,586	2,568,775	2,630,837	62,061

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,313	817	280	581,215	116,127	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式	605,980	50,000
その他有価証券		
非上場株式	76,122	18,722
その他	168,190	101,000
合計	850,292	169,722

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	300,000	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	US\$ 1,000(千)	—	—	US\$ 1,000(千)	—	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000	—	—	—	200,000
2. その他	100,000	221,000	—	—	100,000	121,000	—	—
合計	500,000	US\$ 1,000(千) 221,000	—	200,000	US\$ 1,000(千) 100,000	121,000	—	200,000

(注) 減損処理をした有価証券

種類	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
株式	26,316	4,999

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和41年設定）を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	△756,206千円	△792,398千円
(2) 年金資産	537,563	526,679
(3) 退職給付引当金	△218,642	△265,718

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
(1) 勤務費用	49,909千円	112,152千円
(2) 退職給付費用	49,909	112,152

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,755</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,770</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,814</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,511</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,379千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,861千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△37,879千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△385,647</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△457,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,980千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,055千円	退職給付引当金	86,755	役員退職慰労引当金	87,770	未払事業税	26,814	有価証券評価損	49,511	減損損失	255,654	その他	76,817	繰延税金資産小計	633,379千円	評価性引当額	△159,518	繰延税金資産合計	473,861千円	固定資産圧縮積立金	△37,879千円	土地評価益	△34,352	その他有価証券評価差額金	△385,647	繰延税金負債合計	△457,880千円	繰延税金資産の純額	15,980千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,071</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,155</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,732</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,469</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,966千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△268,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,394千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△35,144千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,609千円</td></tr> </table>	賞与引当金	49,526千円	退職給付引当金	106,071	長期未払金	56,155	未払事業税	19,809	有価証券評価損	36,434	減損損失	254,732	繰越欠損金	118,469	その他	59,766	繰延税金資産小計	700,966千円	評価性引当額	△268,571	繰延税金資産合計	432,394千円	固定資産圧縮積立金	△35,144千円	土地評価益	△34,352	その他有価証券評価差額金	△25,287	繰延税金負債合計	△94,785千円	繰延税金資産の純額	337,609千円
賞与引当金	50,055千円																																																														
退職給付引当金	86,755																																																														
役員退職慰労引当金	87,770																																																														
未払事業税	26,814																																																														
有価証券評価損	49,511																																																														
減損損失	255,654																																																														
その他	76,817																																																														
繰延税金資産小計	633,379千円																																																														
評価性引当額	△159,518																																																														
繰延税金資産合計	473,861千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△37,879千円																																																														
土地評価益	△34,352																																																														
その他有価証券評価差額金	△385,647																																																														
繰延税金負債合計	△457,880千円																																																														
繰延税金資産の純額	15,980千円																																																														
賞与引当金	49,526千円																																																														
退職給付引当金	106,071																																																														
長期未払金	56,155																																																														
未払事業税	19,809																																																														
有価証券評価損	36,434																																																														
減損損失	254,732																																																														
繰越欠損金	118,469																																																														
その他	59,766																																																														
繰延税金資産小計	700,966千円																																																														
評価性引当額	△268,571																																																														
繰延税金資産合計	432,394千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△35,144千円																																																														
土地評価益	△34,352																																																														
その他有価証券評価差額金	△25,287																																																														
繰延税金負債合計	△94,785千円																																																														
繰延税金資産の純額	337,609千円																																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,685千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,511</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△104,216</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	106,685千円	固定資産－繰延税金資産	13,511	固定負債－繰延税金負債	△104,216	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,621千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,988</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	92,621千円	固定資産－繰延税金資産	244,988																																																				
流動資産－繰延税金資産	106,685千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	13,511																																																														
固定負債－繰延税金負債	△104,216																																																														
流動資産－繰延税金資産	92,621千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	244,988																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.65</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.03</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65	住民税均等割	1.94	試験研究費の税額控除	△2.03	評価性引当額	13.78	その他	△0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.22%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.98</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.84</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.58%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98	住民税均等割	1.81	試験研究費の税額控除	△1.84	評価性引当額	4.89	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%																										
法定実効税率	40.36%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65																																																														
住民税均等割	1.94																																																														
試験研究費の税額控除	△2.03																																																														
評価性引当額	13.78																																																														
その他	△0.27																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.22%																																																														
法定実効税率	40.36%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98																																																														
住民税均等割	1.81																																																														
試験研究費の税額控除	△1.84																																																														
評価性引当額	4.89																																																														
その他	0.52																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,167,794	5,027,096	2,417,858	958,449	18,571,198	—	18,571,198
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,520	—	—	—	46,520	(46,520)	—
計	10,214,315	5,027,096	2,417,858	958,449	18,617,719	(46,520)	18,571,198
営業費用	9,051,489	4,847,944	2,453,174	952,178	17,304,786	378,732	17,683,519
営業利益または 営業損失(△)	1,162,826	179,152	△35,316	6,270	1,312,932	(425,253)	887,678
II 資産、減価償却費お よび資本的支出							
資産	7,379,319	4,762,918	1,107,737	738,219	13,988,194	8,172,388	22,160,583
減価償却費	224,279	376,780	22,281	10,100	633,441	63,107	696,548
資本的支出	16,730	99,043	40,345	2,434	158,553	25,328	183,881

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,455,701	6,033,211	2,103,499	1,070,619	18,663,033	—	18,663,033
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	47,149	—	—	—	47,149	(47,149)	—
計	9,502,851	6,033,211	2,103,499	1,070,619	18,710,182	(47,149)	18,663,033
営業費用	8,444,161	5,789,541	2,127,636	1,132,164	17,493,503	307,238	17,800,741
営業利益または 営業損失(△)	1,058,689	243,669	△24,136	△61,544	1,216,679	(354,387)	862,291
II 資産、減価償却費およ び資本的支出							
資産	6,342,192	5,033,986	994,455	735,829	13,106,463	7,554,220	20,660,684
減価償却費	237,665	324,355	23,674	9,971	595,666	70,054	665,721
資本的支出	88,246	166,543	13,024	6,102	273,917	33,984	307,901

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 378,732千円

当連結会計年度 354,387千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,172,388千円

当連結会計年度 7,554,220千円

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計期間の営業費用は調味料事業で24,769千円、機能食品事業で2,673千円、その他事業で596千円、消去または全社で503千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)シオメテクノプラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	特許使用料	191	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルム食品(株)	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工および販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の 一部の製造 並びに選別 加工	製造用資材の 販売	— (36,219)	未収入金	3,041
								選別加工賃等	379,856 (416,076)	買掛金	48,218
								賃借料	21,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱シオメテクノプラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	特許使用料	762	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルム食品㈱	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工および販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	製造用資材の販売	— (31,333)	未収入金	3,466
								選別加工賃等	385,070 (416,404)	買掛金	37,686
								賃借料	21,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品㈱に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (2) エルム食品㈱の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品㈱は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品㈱は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,208円31銭 1株当たり当期純利益 34円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,182円45銭 1株当たり当期純利益 37円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	483,249	520,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,249	520,211
期中平均株式数(株)	14,052,740	14,052,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	430,000	241,344	5.890	—
1年以内返済予定 長期借入金	413,780	343,686	1.070	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	863,370	445,500	1.031	平成21年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,707,150	1,030,530	2.182	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は、大連味思開生物技術有限公司の中華人民共和国での借入金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	328,000	117,500	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,177,271		3,319,265	
2 受取手形	※1		550,614		405,757	
3 売掛金			4,215,771		3,665,211	
4 有価証券			466,424		101,195	
5 商品			86,952		78,662	
6 製品			1,130,431		1,216,927	
7 原材料			1,340,364		884,908	
8 貯蔵品			16,529		22,801	
9 繰延税金資産			96,160		81,562	
10 短期貸付金	※2		160,000		140,000	
11 その他の流動資産			66,761		63,175	
貸倒引当金			△10,650		△2,100	
流動資産合計			10,296,631	49.2	9,977,367	49.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	4,365,387		4,414,163		
減価償却累計額		2,359,146	2,006,241	2,513,418	1,900,744	
(2) 構築物	※3	901,899		913,289		
減価償却累計額		623,208	278,690	659,958	253,330	
(3) 機械及び装置		6,122,221		6,161,788		
減価償却累計額		4,646,826	1,475,394	4,953,325	1,208,462	
(4) 車両運搬具		56,010		52,526		
減価償却累計額		48,375	7,634	47,347	5,178	
(5) 工具器具及び備品		426,255		434,724		
減価償却累計額		342,582	83,672	363,221	71,502	
(6) 土地	※3		1,920,723		1,923,220	
(7) 建設仮勘定			9,975		92,977	
有形固定資産合計			5,782,331	27.6	5,455,416	27.1
2 無形固定資産						
(1) 工業所有権			1,743		1,218	
(2) 電話加入権			5,631		5,631	
(3) 水道施設利用権			720		661	
(4) ソフトウェア			58,804		41,100	
無形固定資産合計			66,899	0.3	48,612	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,625,042		2,647,147	
(2) 関係会社株式			865,980		865,980	
(3) 関係会社長期貸付金			—		582,000	
(4) 出資金			47,845		51,363	
(5) 長期前払費用			17,807		14,695	
(6) 繰延税金資産			—		271,476	
(7) その他の投資			231,755		220,987	
貸倒引当金			△9,145		△14,854	
投資その他の資産合計			4,779,284	22.9	4,638,795	23.1
固定資産合計			10,628,515	50.8	10,142,824	50.4
資産合計			20,925,147	100.0	20,120,192	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,860,552		1,695,307	
2 一年以内返済予定長期 借入金	※3	276,028		228,686	
3 未払金		181,586		202,117	
4 未払法人税等		317,629		208,142	
5 未払消費税等		78,733		47,277	
6 未払費用		74,823		72,914	
7 預り金		12,319		28,672	
8 賞与引当金		107,700		113,400	
9 役員賞与引当金		24,300		—	
10 設備関係未払金		2,179		14,068	
11 その他の流動負債		—		438	
流動負債合計		2,935,852	14.0	2,611,025	13.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	501,686		273,000	
2 退職給付引当金		188,481		239,179	
3 役員退職慰労引当金		217,468		—	
4 長期未払金		—		139,136	
5 繰延税金負債		65,503		—	
6 その他の固定負債		10,763		8,563	
固定負債合計		983,902	4.7	659,879	3.3
負債合計		3,919,754	18.7	3,270,905	16.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,617,642	17.3	3,617,642	18.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,414,133			3,414,133	
(2) その他資本剰余金		10			13	
資本剰余金合計			3,414,144	16.3	3,414,146	17.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		348,182			348,182	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		55,975			51,932	
別途積立金		8,400,000			8,400,000	
繰越利益剰余金		603,653			984,819	
利益剰余金合計			9,407,811	45.0	9,784,935	48.6
4. 自己株式			△4,077	△0.0	△4,806	△0.0
株主資本合計			16,435,520	78.6	16,811,918	83.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			569,871	2.7	37,368	0.1
評価・換算差額等合計			569,871	2.7	37,368	0.1
純資産合計			17,005,392	81.3	16,849,286	83.7
負債純資産合計			20,925,147	100.0	20,120,192	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		13,159,790			13,799,249		
2 商品売上高		2,818,166	15,977,957	100.0	2,568,223	16,367,472	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,306,828			1,130,431		
2 期首商品棚卸高		115,211			86,952		
3 当期製品製造原価	※2	10,350,539			11,173,348		
4 当期商品仕入高		2,425,226			2,235,661		
合計		14,197,806			14,626,393		
5 期末製品棚卸高		1,130,431			1,216,927		
6 期末商品棚卸高		86,952	12,980,422	81.2	78,662	13,330,803	81.4
売上総利益			2,997,534	18.8		3,036,669	18.6
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,076,646	13.0		2,106,328	12.9
営業利益			920,887	5.8		930,340	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	5,752			9,207		
2 有価証券利息		37,113			32,925		
3 受取配当金		41,724			50,156		
4 受入賃貸料		35,217			32,785		
5 受取損害賠償金		32,130			6,732		
6 生命保険解約益		37,232			1,025		
7 為替差益		—			633		
8 雑収入		68,707	257,878	1.6	45,000	178,468	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		7,559			6,621		
2 手形売却損		540			417		
3 為替差損		1,154			—		
4 損害賠償金		12,361			3,563		
5 雑損失		8,726	30,343	0.2	10,723	21,325	0.1
経常利益			1,148,422	7.2		1,087,483	6.6
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	116,071	116,071	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		6,278			2,947		
2 投資有価証券売却損		280			—		
3 投資有価証券評価損		26,306			4,999		
4 役員退職金		—			1,353		
5 会員権評価損		10,868			—		
6 子会社精算損失		—	43,734	0.3	60,497	69,798	0.4
税引前当期純利益			1,104,688	6.9		1,133,756	6.9
法人税、住民税及び 事業税		490,846			451,658		
法人税等調整額		78,481	569,328	3.5	37,978	489,636	3.0
当期純利益			535,360	3.4		644,119	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,142,352	69.0	7,691,802	68.8
II 労務費		1,094,995	10.6	1,208,853	10.8
III 経費		2,113,191	20.4	2,272,692	20.4
当期総製造費用		10,350,539	100.0	11,173,348	100.0
当期製品製造原価		10,350,539		11,173,348	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	389,060千円	外注加工費	543,231千円
減価償却費	561,962	減価償却費	498,377
試験研究費	112,639	試験研究費	118,059

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	7	3,414,140	348,182	31,878	8,100,000	682,391	9,162,453
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)							300,000	△300,000	—
剰余金の配当(注)								△126,474	△126,474
剰余金の配当								△140,527	△140,527
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						31,841		△31,841	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△3,241		3,241	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,504		4,504	—
役員賞与金(注)								△23,000	△23,000
当期純利益								535,360	535,360
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	3	3	—	24,096	300,000	△78,738	245,358
平成19年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	10	3,414,144	348,182	55,975	8,400,000	603,653	9,407,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△3,792	16,190,443	643,715	643,715	16,834,159
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△126,474			△126,474
剰余金の配当		△140,527			△140,527
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
役員賞与金(注)		△23,000			△23,000
当期純利益		535,360			535,360
自己株式の取得	△340	△340			△340
自己株式の処分	55	59			59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△73,843	△73,843	△73,843
事業年度中の変動額合計(千円)	△285	245,076	△73,843	△73,843	171,232
平成19年3月31日 残高(千円)	△4,077	16,435,520	569,871	569,871	17,005,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	10	3,414,144	348,182	55,975	8,400,000	603,653	9,407,811
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△266,994	△266,994
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,042		4,042	—
当期純利益								644,119	644,119
自己株式の取得									—
自己株式の処分			2	2					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	2	2	—	△4,042	—	381,166	377,124
平成20年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	13	3,414,146	348,182	51,932	8,400,000	984,819	9,784,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△4,077	16,435,520	569,871	569,871	17,005,392
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△266,994			△266,994
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		644,119			644,119
自己株式の取得	△830	△830			△830
自己株式の処分	102	104			104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△532,503	△532,503	△532,503
事業年度中の変動額合計(千円)	△728	376,398	△532,503	△532,503	△156,105
平成20年3月31日 残高(千円)	△4,806	16,811,918	37,368	37,368	16,849,286

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用…期間均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,623千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ27,703千円減少しております。 (2) 無形固定資産…同左 (3) 長期前払費用…同左

項目		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ24,300千円減少しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき計上しております。	同左
	役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額139,136千円を固定負債「長期未払金」へ振り替えております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
※1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,393千円</p>																																	
※2	<p>関係会社に対する短期貸付金 160,000千円</p>	<p>関係会社に対する短期貸付金 140,000千円</p>																																
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>25,681千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,992千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>36,028千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,714千円</td> </tr> </table>	建物	25,681千円	構築物	314千円	土地	74,996千円	合計	100,992千円	一年以内返済予定長期借入金	36,028千円	長期借入金	21,686千円	合計	57,714千円	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>19,514千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>18,686千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,686千円</td> </tr> </table>	建物	19,514千円	構築物	226千円	土地	74,996千円	合計	94,736千円	一年以内返済予定長期借入金	18,686千円	長期借入金	3,000千円	合計	21,686千円				
建物	25,681千円																																	
構築物	314千円																																	
土地	74,996千円																																	
合計	100,992千円																																	
一年以内返済予定長期借入金	36,028千円																																	
長期借入金	21,686千円																																	
合計	57,714千円																																	
建物	19,514千円																																	
構築物	226千円																																	
土地	74,996千円																																	
合計	94,736千円																																	
一年以内返済予定長期借入金	18,686千円																																	
長期借入金	3,000千円																																	
合計	21,686千円																																	
4	<p>偶発債務</p> <p>1. 借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>大連味思開生物技術有限公司</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>233,202千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>UMI ウェルネス株式会社</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>81,570千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>マルミフーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>929,436千円</td> </tr> </table> <p>2. 水産物取引買受支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>マルミフーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>5,257千円</td> </tr> </table>	保証先	大連味思開生物技術有限公司	保証金額	233,202千円	保証先	UMI ウェルネス株式会社	保証金額	81,570千円	保証先	マルミフーズ株式会社	保証金額	929,436千円	保証先	マルミフーズ株式会社	保証金額	5,257千円	<p>偶発債務</p> <p>1. 借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>大連味思開生物技術有限公司</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>269,798千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>UMI ウェルネス株式会社</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>61,353千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>マルミフーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>237,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 水産物取引買受支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>マルミフーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>2,425千円</td> </tr> </table>	保証先	大連味思開生物技術有限公司	保証金額	269,798千円	保証先	UMI ウェルネス株式会社	保証金額	61,353千円	保証先	マルミフーズ株式会社	保証金額	237,500千円	保証先	マルミフーズ株式会社	保証金額	2,425千円
保証先	大連味思開生物技術有限公司																																	
保証金額	233,202千円																																	
保証先	UMI ウェルネス株式会社																																	
保証金額	81,570千円																																	
保証先	マルミフーズ株式会社																																	
保証金額	929,436千円																																	
保証先	マルミフーズ株式会社																																	
保証金額	5,257千円																																	
保証先	大連味思開生物技術有限公司																																	
保証金額	269,798千円																																	
保証先	UMI ウェルネス株式会社																																	
保証金額	61,353千円																																	
保証先	マルミフーズ株式会社																																	
保証金額	237,500千円																																	
保証先	マルミフーズ株式会社																																	
保証金額	2,425千円																																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
※1	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>302,313千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>142,536</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>472,930</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>44,200</td> </tr> <tr> <td>5. 役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,882</td> </tr> <tr> <td>7. 貸倒引当金繰入額</td> <td>14,138</td> </tr> <tr> <td>8. 試験研究費</td> <td>137,285</td> </tr> <tr> <td>9. 賃借料</td> <td>130,514</td> </tr> <tr> <td>10. 減価償却費</td> <td>74,205</td> </tr> </table>	販売費	40%	一般管理費	60	1. 運賃	302,313千円	2. 役員報酬	142,536	3. 従業員給料手当	472,930	4. 賞与引当金繰入額	44,200	5. 役員賞与引当金繰入額	24,300	6. 役員退職慰労引当金繰入額	32,882	7. 貸倒引当金繰入額	14,138	8. 試験研究費	137,285	9. 賃借料	130,514	10. 減価償却費	74,205	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>302,402千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>139,770</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>508,630</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>44,470</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,305</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>130,354</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>134,155</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>70,244</td> </tr> </table>	販売費	41%	一般管理費	59	1. 運賃	302,402千円	2. 役員報酬	139,770	3. 従業員給料手当	508,630	4. 賞与引当金繰入額	44,470	5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,305	6. 貸倒引当金繰入額	491	7. 試験研究費	130,354	8. 賃借料	134,155	9. 減価償却費	70,244
販売費	40%																																															
一般管理費	60																																															
1. 運賃	302,313千円																																															
2. 役員報酬	142,536																																															
3. 従業員給料手当	472,930																																															
4. 賞与引当金繰入額	44,200																																															
5. 役員賞与引当金繰入額	24,300																																															
6. 役員退職慰労引当金繰入額	32,882																																															
7. 貸倒引当金繰入額	14,138																																															
8. 試験研究費	137,285																																															
9. 賃借料	130,514																																															
10. 減価償却費	74,205																																															
販売費	41%																																															
一般管理費	59																																															
1. 運賃	302,402千円																																															
2. 役員報酬	139,770																																															
3. 従業員給料手当	508,630																																															
4. 賞与引当金繰入額	44,470																																															
5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,305																																															
6. 貸倒引当金繰入額	491																																															
7. 試験研究費	130,354																																															
8. 賃借料	134,155																																															
9. 減価償却費	70,244																																															
※2	<p>一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>249,925千円</p>	<p>一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>248,413千円</p>																																														
※3	<p>関係会社受取利息</p> <p>1,500千円</p>	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,810千円</p>																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,428	262	50	3,640
合計	3,428	262	50	3,640

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,640	687	90	4,237
合計	3,640	687	90	4,237

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>2,708</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,834</td> <td>12,352</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,392</td> <td>1,830</td> <td>2,562</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,290</td> <td>23,695</td> <td>34,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>333</td> <td>2,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,032</td> <td>40,919</td> <td>42,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,186	2,708	477	機械及び装置	13,834	12,352	1,482	車両運搬具	4,392	1,830	2,562	工具器具及び備品	58,290	23,695	34,594	ソフトウェア	3,330	333	2,997	合計	83,032	40,919	42,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,380</td> <td>4,924</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,290</td> <td>35,351</td> <td>22,938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>999</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,000</td> <td>41,275</td> <td>28,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,380	4,924	3,456	工具器具及び備品	58,290	35,351	22,938	ソフトウェア	3,330	999	2,331	合計	70,000	41,275	28,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	3,186	2,708	477																																														
機械及び装置	13,834	12,352	1,482																																														
車両運搬具	4,392	1,830	2,562																																														
工具器具及び備品	58,290	23,695	34,594																																														
ソフトウェア	3,330	333	2,997																																														
合計	83,032	40,919	42,113																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	8,380	4,924	3,456																																														
工具器具及び備品	58,290	35,351	22,938																																														
ソフトウェア	3,330	999	2,331																																														
合計	70,000	41,275	28,725																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,160千円	1年超	26,952	合計	42,113千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,865千円	1年超	14,860	合計	28,725千円																																				
1年以内	15,160千円																																																
1年超	26,952																																																
合計	42,113千円																																																
1年以内	13,865千円																																																
1年超	14,860																																																
合計	28,725千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,498</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,498千円	減価償却費相当額	17,498	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,825</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,825千円	減価償却費相当額	15,825																																								
支払リース料	17,498千円																																																
減価償却費相当額	17,498																																																
支払リース料	15,825千円																																																
減価償却費相当額	15,825																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,071</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,770</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,511</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">575,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">454,185千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△37,879千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△385,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△423,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,657千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,160千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△65,503</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.62</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.94</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.54%</td></tr> </table>	未払事業税	26,814千円	賞与引当金	43,467	退職給付引当金	76,071	役員退職慰労引当金	87,770	有価証券評価損	49,511	減損損失	255,654	その他	35,975	繰延税金資産小計	575,265千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	454,185千円	固定資産圧縮積立金	△37,879千円	その他有価証券評価差額金	△385,647千円	繰延税金負債計	△423,527千円	繰延税金資産の純額	30,657千円	流動資産－繰延税金資産	96,160千円	固定負債－繰延税金負債	△65,503	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.62	住民税均等割	1.79	試験研究費の税額控除	△1.94	評価性引当額	10.96	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.54%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,532</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,155</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">534,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413,470千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△35,144千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△60,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">353,038千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,562千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,476</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.19%</td></tr> </table>	未払事業税	19,809千円	賞与引当金	45,768	退職給付引当金	96,532	長期未払金	56,155	有価証券評価損	36,434	減損損失	254,732	その他	25,118	繰延税金資産小計	534,550千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	413,470千円	固定資産圧縮積立金	△35,144千円	その他有価証券評価差額金	△25,287千円	繰延税金負債計	△60,432千円	繰延税金資産の純額	353,038千円	流動資産－繰延税金資産	81,562千円	固定資産－繰延税金資産	271,476	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88	住民税均等割	1.52	試験研究費の税額控除	△1.65	その他	0.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%
未払事業税	26,814千円																																																																																																		
賞与引当金	43,467																																																																																																		
退職給付引当金	76,071																																																																																																		
役員退職慰労引当金	87,770																																																																																																		
有価証券評価損	49,511																																																																																																		
減損損失	255,654																																																																																																		
その他	35,975																																																																																																		
繰延税金資産小計	575,265千円																																																																																																		
評価性引当額	△121,080																																																																																																		
繰延税金資産合計	454,185千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△37,879千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△385,647千円																																																																																																		
繰延税金負債計	△423,527千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	30,657千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	96,160千円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△65,503																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.62																																																																																																		
住民税均等割	1.79																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.94																																																																																																		
評価性引当額	10.96																																																																																																		
その他	0.03																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.54%																																																																																																		
未払事業税	19,809千円																																																																																																		
賞与引当金	45,768																																																																																																		
退職給付引当金	96,532																																																																																																		
長期未払金	56,155																																																																																																		
有価証券評価損	36,434																																																																																																		
減損損失	254,732																																																																																																		
その他	25,118																																																																																																		
繰延税金資産小計	534,550千円																																																																																																		
評価性引当額	△121,080																																																																																																		
繰延税金資産合計	413,470千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△35,144千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△25,287千円																																																																																																		
繰延税金負債計	△60,432千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	353,038千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	81,562千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	271,476																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88																																																																																																		
住民税均等割	1.52																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.65																																																																																																		
その他	0.53																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,210円13銭	1株当たり純資産額 1,199円07銭
1株当たり当期純利益 38円10銭	1株当たり当期純利益 45円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	535,360	644,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,360	644,119
期中平均株式数(株)	14,052,740	14,052,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	683,000	467,855
		日本油脂(株)	759,681	311,469
		天竜製鋸(株)	66,550	286,165
		静岡銀行(株)	203,000	238,931
		(株)りそなホールディングス	709	117,818
		東洋水産(株)	77,000	115,500
		ユタカフーズ(株)	76,400	113,836
		スルガ(株)	59,300	77,090
		キッセイ薬品工業(株)	27,000	56,700
		名糖産業(株)	26,000	54,860
		一正蒲鉾(株)	147,519	45,731
		佐藤食品工業(株)	28,600	42,900
		日清食品(株)	10,000	33,600
		太陽化学(株)	37,000	22,755
		その他18銘柄	322,096	145,416
		小計	2,523,855	2,130,627
		計	2,523,855	2,130,627

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	パワーリバース債 (2銘柄)	200,000千円	136,796
		静岡銀行ユーロ米ドル建社債	1,000,000US \$	100,330
		小計	200,000千円 1,000,000US \$	237,126
		計	200,000千円 1,000,000US \$	237,126

【その他】

銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他 有価証券	(外国投資信託受益証券) ドイチェマネープラス	10,000	101,195
		小計	10,000	101,195
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（3銘柄）	120,046,592	178,393
		(匿名組合出資金) シンプレクス・プレリートファンドⅡ	10	101,000
		小計	120,046,602	279,393
計		120,056,602	380,586	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,365,387	48,775	—	4,414,163	2,513,418	154,272	1,900,744
構築物	901,899	11,390	—	913,289	659,958	36,750	253,330
機械及び装置	6,122,221	71,628	32,061	6,161,788	4,953,325	336,856	1,208,463
車両運搬具	56,010	1,910	5,394	52,526	47,347	4,095	5,178
工具器具及び備品	426,255	18,208	9,739	434,724	363,221	29,734	71,502
土地	1,920,723	2,497	—	1,923,220	—	—	1,923,220
建設仮勘定	9,975	124,685	41,683	92,977	—	—	92,977
有形固定資産計	13,802,471	279,095	88,877	13,992,689	8,537,272	561,709	5,455,416
無形固定資産							
工業所有権	—	—	—	7,611	6,392	836	1,218
電話加入権	—	—	—	5,631	—	—	5,631
水道施設利用権	—	—	—	882	220	58	661
ソフトウェア	—	—	—	116,484	75,383	23,051	41,100
無形固定資産計	—	—	—	130,608	81,996	23,945	48,612
長期前払費用	24,524	2,850	4,617	22,757	8,061	1,344	14,695
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

設備投資の名称	総額 (千円)	主な内訳 (千円)		
		建物	機械及び装置	構築物
榛原工場 井水飲適化RO膜処理装置導入	32,197	1,717	24,000	6,480

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,796	1,237	2,374	1,705	16,954
賞与引当金	107,700	113,400	107,700	—	113,400
役員賞与引当金	24,300	—	24,300	—	—
役員退職慰労引当金	217,468	3,305	81,637	139,136	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および貸倒懸念債権の回収によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止決定に伴い、長期未払金へ振り替えた金額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,096
預金	
当座預金	2,103,830
普通預金	186,638
別段預金	1,272
定期預金	872,427
定期積立	153,000
小計	3,317,169
合計	3,319,265

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大石化成㈱	37,331
三和薬品㈱	23,126
イワキ㈱	20,647
青葉化成㈱	19,733
伊藤テクニカルフーズ㈱	16,151
その他	288,767
合計	405,757

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形 (千円)	割引手形 (千円)
平成20年3月	—	—
4月	196,019	—
5月	130,542	—
6月	66,663	—
7月	12,531	—
合計	405,757	—

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ミルクコミュニティ(株)	588,654
池田糖化工業(株)	301,268
高砂香料工業(株)	209,283
創味食品工業(株)	189,365
(株)ミツカンサンミ	175,149
その他	2,201,490
合計	3,665,211

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)}$
4,215,771	17,185,846	17,736,406	3,665,211	82.9	2.7

4) 商品

品名	金額 (千円)
液体調味料	44,685
粉体調味料	6,442
その他調味料	2,259
その他	25,276
合計	78,662

5) 製品

品名	金額 (千円)
液体調味料	179,672
粉体調味料	232,054
その他調味料	24,514
機能食品	710,010
その他	70,677
合計	1,216,927

6) 原材料

品名	金額 (千円)
主要材料	751,600
補助材料	133,308
合計	884,908

7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
消耗部品類	18,458
包装材料	1,263
燃料	2,882
試薬類	197
合計	22,801

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
オーケー食品(株)	110,513
りそな決済サービス(株)	108,734
東海澱粉(株)	95,781
東洋製罐(株)	93,106
日油(株)	88,608
その他	1,198,563
合計	1,695,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主優待 毎年3月期末に100株以上当社株式を保有する株主様1名につき、1,500円相当の当社製品または静岡特産品を1品、500株以上当社株式を保有する株主様1名につき3,000円相当の当社製品と静岡特産品2品を贈呈いたします。</p> <p>本年は、100株以上の株主様にUMI ウェルネス製品「N-アセチルグルコサミン」1袋、「魚の骨から作ったカルシウム」1袋の計2品を贈呈いたしました。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第49期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日東海財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書の訂正報告書
 - (1) 平成19年11月6日東海財務局長に提出
 - (2) 平成19年12月25日東海財務局長に提出上記(1)、(2)のいずれも、事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。